

多文化共生事業事例集			年度
			R7
団体名	ちば国際コンベンションビューロー (千葉国際交流センター)	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業費総額：2,257千円	
事業名	多文化みらい共創ラボラトリー-ちば〜子どもたちといっしょにつくろう多文化共生の未来〜 (通称：みらいクラブちば)		
概要	多文化子育てサロンの開催による国籍を越えた保護者間の交流や、外国人講師による学校での出前講座を通じて、幼少期・学童期から外国人を身近に感じ、多様な文化に親しみながら交流する楽しさや大切さを育むとともに、地域や教育現場における孤立防止と相互理解を深め、多文化共生の推進を目指す。		
事業のポイント		事業の詳細	
●「多文化子育てサロン」 外国人が日本の子育てについて学び、日本人をはじめとする保護者と交流できるサロンを開催することで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。また、国籍を問わず出産・育児期に孤立しやすい保護者の孤立感の軽減を図るとともに、日本人と外国人が交流を通じて相互理解を深め、地域における多文化共生の意識醸成を推進する。 ●「多文化みらい共創講座」 外国人講師が学校で母国の文化や経験を伝える出前講座を実施し、児童・生徒の相互理解を深める。また、外国ルーツの児童の自己肯定感を高め、学校関係者の多様性への理解や寛容性を育む。		1. 講師育成・スキルアップ講座&意見交換会 ●内容：受講者から高い評価を得た講師によるデモ講演を通じて、講座経験の少ない講師の育成や既存講師のプレゼンテーションスキルの向上を図るとともに、講師相互の意見交換・情報交換を行い、講師としての資質向上と講座内容の充実につなげる。中国及びペルー出身の講師によるデモ講演のほか、児童・生徒の心をつかむアクティビティのアイデア等について、参加者による活発な意見交換を行った。 ●参加者数：延べ14名（計2回実施） 2. ちば多文化みらい共創講座 ●実施規模：対象機関数：23、 派遣外国人講師：延べ79名、 参加者数：延べ2,299名) ●内容 ①小・中学校 延べ19校で外国人講師による出身国についてのプレゼンテーションやゲーム、クイズ、遊び等の取り入れたアクティビティ等の交流授業を実施した。 ②特別支援学校 家族や学校関係者以外との交流が少ない児童向けに外国についてイメージが膨らむようなプレゼンテーションや講師との交流を通じた多文化理解の講座を実施した。 ③医療・福祉施設 入院・入所中の子どもを対象にオーストラリアの講師によるウルルのオンラインバーチャルツアーを実施した。 3. 多文化子育てサロン ●内容：子育て中の外国人が日本の子育てについて学び、国籍を越えた保護者同士が交流できる場を提供することで、安心して子育てができる環境づくりや外国人母子の孤立防止、日本人の社会的孤立感の軽減、多文化共生への理解促進を目的として、印西市（計2回）及び千葉市（計4回）で多文化子育てサロンを開催した。ヨガやベビーマッサージ、離乳食などをテーマとした体験活動や講義を実施するとともに、参加者同士の交流を図った。 ●テーマ：ネパール式ベビーマッサージ ／多言語で赤ちゃんと遊ぼう！ ／日本の離乳食を作ってみよう・ 外国の離乳食について知ろう など ●参加者数：64組 延べ136名 (日本人29組、外国人35組)	
事業の背景・目的 ●令和7年12月末現在の千葉県における在留外国人は約26万人と10年前の2倍を超え、その半数以上を20代から30代の若い世代が占めていることから、今後も県内での外国人の出産・育児の増加が見込まれる。しかし、情報不足や言語の壁から子育て支援施設を利用しづらく、外国人母子が地域社会で孤立する課題が生じていることから、地域の親子との交流促進や情報提供を目的とする「多文化子育てサロン」を実施する。 ●学校現場では日本語指導が必要な児童生徒が約10年で3倍に急増し、日本語や教科指導に加え、文化や宗教上の習慣の違いへの配慮や、友人関係や学校生活への適応に対するサポート等、多様な課題に直面しているが、教職員だけでは対応には限界がある。多文化理解教育のノウハウや予算の不足から十分な取り組みが難しい現状があるため、小中学校等への出前講座を継続的に実施し、学校における多文化共生の取り組み促進を図る。			
4. 出産・育児多言語サポートキット送付 県内全78か所の保健センターに、妊娠・出産時に、自治体の保健師・助産師や医療従事者と妊産婦が指さしでやり取りができるコミュニケーションボード等の多言語のツールを送付した。 5. 母子保健分野の外国人対応等に関するアンケート 上記キットにアンケートを同封し、各保健センターにおける外国人母子への対応状況及び自治体の母子保健窓口等における課題や支援ニーズに関する調査を実施した。 6. 多文化子育てサロン等事業報告会&オンラインセミナー ●内容：令和7年度事業の取組や成果を広く共有し、外国人の出産・育児における困難への理解を深め事業の普及に繋げることを目的に、3名の外国人保護者（ベトナム、中国、アメリカ出身）によるパネルディスカッション及び多文化子育てサロン等の事業報告を実施した。 ●参加者数：県内支援者だけではなく、県外からも合わせて58名が参加			

事業実施における工夫点・事業の成果等
1. 多文化子育てサロン等について ●子育て支援施設での開催 ・外国人にとって、言葉の壁や施設が存在を知らないことなどから利用のハードルが高い児童館や子育て支援施設を会場とすることで、施設を身近に感じてもらい、事業終了後も継続的に利用しやすい環境づくりにつながった。 ●日本人と外国人が共に参加できるサロンの開催 ・外国人のみを対象とせず、日本人も参加対象とすることで、国籍を越えた保護者同士が交流できる機会を創出した。日本人親子にとっては多様な文化や価値観に触れ、多文化共生への理解を深める機会となり、外国人にとっては日本人保護者とのつながりや子育て仲間づくりの場となるなど、双方の交流を通じて相互理解の促進と孤立感の軽減につながった。 ●母子保健分野の外国人対応等に関するアンケート結果 ・県内全78か所の保健センターに送付し、44件の回答を得た（回収率56％）。 ・アンケート結果から、自治体職員は、言葉の壁に加え、文化や育児習慣の違いにより母子への指導や助言が困難になることや、対応に通常より多くの時間を要するなど、外国人対応に関する課題を抱えていることが明らかになった。 ・また、外国人母子自身についても、コミュニケーションの困難さに加え、孤立しやすいことや経済的に困窮しがちであるといった問題が示された。 2. ちば多文化みらい共創講座について ●ちば多文化みらい共創講座の広報 ・県教育委員会等に協力を仰ぎ、県教育委員会が主催する教職員向け連絡会議や市教育委員会が実施する校長会等において積極的に事業の周知を図った結果、令和6年度は12件だった依頼が令和7年度には19件になり、依頼件数が1.6倍となった。 ●医療機関・福祉施設や特別支援学校での実施 ・家族や学校関係者以外と接する機会の少ない特別支援学校の子どもたちや一般の学校に通っていない医療機関や福祉施設に入所する子どもたちに、外国人講師による出身国の紹介やアクティビティを通じた交流授業を実施し、より多くの子どもたちに多文化に触れる機会を作ることができた。
今後の課題・将来に向けての展望等
●多文化子育てサロン ・育児に必要な情報を得られることや仲間づくりの場となることに加え、地域の子育て支援施設等の存在を外国人に認知してもらう点でも有用である一方、広報の難しさ、通訳・翻訳対応の必要性、キャンセルが比較的多いことなど、日本人向けの企画・運営とは異なる対応が求められるため、十分なノウハウがなければ実施が難しい事業であることが明らかとなった。 ・今後は、県内でモデル事業を継続的に展開するとともに、今後は、市町村等でも独自に開催できるよう、事業の効果や運営ノウハウ等の情報提供を行い、事業の波及に力を入れていきたい。 ・自治体の保健センター等職員を対象としたアンケートからは、外国人が日本で出産・子育てを行う際の困難さが改めて明らかになるとともに、外国人本人への支援に加え、窓口対応にあたる保健師等の職員が、言語や文化の違い等により対応に苦慮している実態が浮き彫りとなった。 ・今後、日本で出産・育児を行う外国人のさらなる増加が見込まれる中、外国人母子への直接的な支援にとどまらず、自治体等に対する情報提供やサポート体制の充実についても検討していきたい。 ●ちば多文化みらい共創講座 ・外国人講師の母国の地域性が偏らないよう、広い地域性が求められる。 ・今後も引き続き、講座の魅力を発信するとともに、外国人との直接的な交流を通じた多文化共生理解の促進の重要性について、より広く周知していくとともに、特に学校での実施は増加しており、事業の継続に向けた予算の確保が課題である。
事業担当者の振り返り
日本語が堪能な外国人保護者からも、「産院や小児科で使われる日本語は難しい」「育児習慣の違いに戸惑う」といった声が聞かれ、事業を通じて外国人保護者が日常的に様々な困難を抱えながら子育てをしている実情を改めて実感しました。一方で、子育てサロンで友人ができたことで、不眠に悩んでいた参加者が「夜眠れるようになった」と話してくれたことや、日本人の参加者が回を重ねるごとに外国人参加者と自然に交流できるようになる姿が見られるなど、事業の意義を感じる場面も多くありました。こうしたつながりがより多くの地域で生まれるよう、今後も本事業の普及・充実に努めていきたいと思いをします。